

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大分大学

1 全体評価

大分大学は本学憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学として「大分創生」を目指し、これまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進することを目指している。第3期中期目標期間においては、社会が求める高い付加価値をもった人材の養成、「知」の拠点としての機能の高度化、新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大分大学国際フロンティア教育プログラムを開設するとともに、全学共通の指標と部局の特性を活かした指標を活用した新しい教員評価制度を導入するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 大分県福祉保健部と大分県介護支援専門員協会の協力を受け、理論枠組み、事例検討、実践への応用を目指したブレインストーミングという3つの枠組みで構成された「コミュニティ・ソーシャルワーク」のカリキュラムを試験的に開発・実施し、実践に対して有効であり、実践者に必要とされている内容であるとの評価を受けている。（ユニット「『地域包括ケアシステム』を支える教育・研究拠点の創生」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新たな教員評価の実施

処遇反映に活用する新たな教員評価制度の構築に向けて、平成30年度から新しい教員評価を実施し、その結果を活用して令和元年度から教員の処遇に反映させることとしている。具体的には、評価項目は全学共通と部局の特性を反映したものとすることや、各教員のエフォートを反映したものとすること、各教員の達成度を判定すること等、詳細に決定しており、約2割の教員を勤務成績優秀者とするなど、各教員の処遇にも反映させている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成29年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大分大学国際フロンティア教育プログラムの開設

海外協定校への長期留学が困難な学生を主な対象者に、キャンパスにしながら多文化共生能力を身に付けるグローバル人材の育成を目的として、新たに「大分大学国際フロンティア教育プログラム」を開設している。平成30年度は「英語力向上を目的とした科目」を6科目、「多文化共生の視点から専門分野を学ぶ科目」を25科目、「海外短期語学・文化研修科目」を12科目の計43科目を開講し、延べ676名（前期296名、後期380名）の学生が履修している。そのうち日本人学生の履修学生数は304名（前期103名、後期201名）で、世界各国の外国人留学生とともに修学することによって、日本人学生は英語力の向上のみならず、グローバル社会に対応する知識、実学やコミュニケーション力を身に付けることができている。

○ 地域との連携（附属学校）

附属小学校では、外国語授業づくりセミナーを県下の先生に呼びかけ、実際に2学期に使える授業検討会を実施している。平成29年度及び平成30年度に行った外国語セミナーの追跡調査を行った結果、実践に活かした割合が平成29年度の64%から平成30年度は74%に増加していることが確認できている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 国際交流を通じた医療人材の育成

アジア内視鏡人材育成機構（MESDA）の推進のため、幹事校を務める大学間コンソーシアムを通じて、大学より8名の手術指導医を派遣し、メコン地域の外科医の内視鏡外科手術の技術習得支援を実施するとともに、15名の海外からの外科医を大学に受け入れ、内視鏡外科手術の技術習得を支援するなど、国際交流を通じた医療人材の育成を行っている。

（診療面）

○ 医療安全の強化

医療安全管理部及びクオリティマネジメント室が連携したワーキンググループを設置し、2017・2018年度におけるロボット支援手術に関連したインシデント報告の検討等、ロボット支援手術に係る周術期合併症の評価を行うなど、医療安全の強化に向けて取り組んでいる。

（運営面）

○ 継続的・安定的な病院運営の取組

病院経営企画・評価部門会議及び病院運営委員会において、各診療科の平均在院日数と病床稼働率の目標値達成に必要な新入院患者数を新たな設定項目として加え、病床稼働率の上昇、平均在院日数の短縮等により、結果として、診療報酬請求額は、平成29年度に比べ8億7千万円の増額となっている。